

様式第 5 - 1 (日本工業規格 A 列 4 番)

第 号
平成 24 年 5 月 22 日

国土交通大臣 殿

住 所 北海道旭川市 6 条通 9 丁目
氏名又は名称 旭川市地域公共交通会議 印

平成 24 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
(地域公共交通調査事業) 交付申請書

平成 24 年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (地域公共交通調査事業) 金 円
を交付されるよう、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 (昭和 30 年法律第 179 号) 第 5
条の規定に基づき、別紙関係書類を添えて申請します。

平成24年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金
 (地域公共交通調査事業) 交付申請事業

補助対象事業者名 旭川市地域公共交通会議 (単位: 円)

補助対象事業の 名称及び内容	補助対象事業の着手 及び完了予定日	補助対象経費	補助金額
(名称) 旭川市地域公共交通確保維持改善計画策定調査業務 (内容) ・ 現況交通実態調査 ・ 市民及び利用者ニーズ把握調査 ・ モビリティマネジメント実施 ・ 生活交通ネットワーク計画策定	着手予定日 交付決定日の翌日 完了予定日 平成25年3月29日	5,000,000円	5,000,000円

(添付書類)

- (1) 地域公共交通調査事業の実施に関する計画
- (2) 補助対象経費に係る見積書
- (3) その他補助金の交付に関して参考となる書類

地域公共交通調査事業の実施に関する計画

1. 当該地域の公共交通の概況・問題点

(1) 地域の概況

旭川市は北海道のほぼ中央に位置し、面積は約 748km² で、大雪山に囲まれ、石狩川をはじめとする多くの河川が流入する中であって都市機能が集積する北海道の拠点です。旭川市の人口は 2012 年 4 月末時点で 350,972 人であり、北海道下 2 位の規模となっています。人口推移を見ると、北海道全体と旭川市は同様に 1995 年まで増加してきましたが、2000 年以降は微減に転じており、将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）においても、人口減少は 2030 年まで続き、少子・高齢化が進展すると予測されています。

(2) 公共交通の概況

旭川市の公共交通は、鉄道、路線バス、タクシーで構成されています。鉄道は 4 本の JR 線があり、路線バスは民間 5 社による都市間バスと、民間 2 社による市内路線バスが運行されています。市内の鉄道駅は 18 駅ありますが、旭川駅と永山駅以外は無人駅であり、1 日の平均乗車人員の約 8 割は旭川駅となっています。市内路線バスは、旭川電気軌道（株）が 70 系統、道北バスが 74 系統ありますが、乗車人員は減少の一途をたどっており、1967 年から 2009 年の 42 年間で約 7 割減少しました。一方で、自動車登録台数は年々増加し、旭川都市圏の交通分担率も自動車が全体の 73.4% を占めています（H15 年度パーソントリップ調査）。

(3) 公共交通の問題点

旭川市の高齢化率は 22.2%（2005 年国勢調査）ですが、高齢化率の高い地域は市街化区域外で多く見られます。また、旭川市の将来推計人口（国立社会保障・人口問題研究所）を年齢別にみると、65 歳以上の人口が増え続けると予測され、2020 年の高齢化率 35.6%、2030 年には 39.4% に達する見込みです。このことから、高齢者ドライバーによる交通事故の増加や、高齢化に伴い各居住地からバス停留所までの徒歩による移動が困難となる住民の増加、さらに、公共交通サービスがあまり行き届いていない郊外部に居住する高齢者の移動がますます困難になることが予想されます。そのため、今後はドア・ツー・ドア性を高め、誰でも公共交通を利用しやすい環境を作り、「地域の足」を確保することが重要になると考えます。

また、クルマ社会の進展に伴い、幹線道路沿道や郊外部に多くの大規模商業施設が開業する中で、中心市街地の老舗百貨店の閉店など空き店舗が増加し、中心市街地の衰退が顕在化しています。そのため、郊外部から中心市街地へのアクセスを向上させ中心市街地の賑わいを創出するために、公共交通の利便性を高めることが重要と考えます。

2. 地域の公共交通の確保維持改善に係る計画の策定調査の必要性

旭川市内の公共交通による移動は、既存の鉄道やバス、タクシー等によってある程度確保されているものの、クルマを運転できない若年層や高齢者等の交通弱者が、日常生活を営むための最低限の移動手段が確保されない状況が今後ますます拡大する傾向にあります。そのため、地域の総合的な交通体系の在り方を検討し、地域公共交通のランドデザインを策定することが急務となっています。さらに、市内の病院による外来診療用の送迎サービスや、学校等による児童・生徒の通学送迎（スクールバス）、及び商業施設による買物送迎など、既存のバス路線と競合した送迎交通が見られることから、これらを含めた公共交通体系の検討が必要と考えられます。

このような背景を受け、H23 年度に旭川市民の JR・バス利用動向及び公共交通のニーズに関する調査を実施しました。H24 年度においては、これら調査結果を基に、具体的な確保維持改善計画を立案します。

3. 調査の内容	
調査の名称	調査の内容
1. 現況交通実態調査	<p>平成 23 年度に実施した JR 及び市内を運行するバス路線についての乗降調査の詳細分析を実施する。</p> <p>【JR 及びバス路線についての乗降調査の追加分析内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> - 各路線のカルテ（運行便数・利用状況・沿線の施設）の作成 - 公共交通を利用したCゾーン間での移動状況の分析 - 公共交通の運行水準と利用状況の差異の分析
2. 市民及び利用者ニーズ把握調査	<p>平成 23 年度に実施した交通に関するニーズ調査結果について、詳細な分析を実施する。また、公共交通の主な需要者と考えられる高校生の公共交通利用や自転車利用の実態を把握するために各学校への追加的な調査を実施し、分析する。</p> <p>【H23 年度に実施した交通に関するニーズ調査の追加分析内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> - 分析サンプル数：9,196 サンプル - パーソントリップデータの拡大 - 現況解析（原単位特性・発生集中交通量・交通機関分担等の算出） - エリア別・属性別の公共交通のニーズ分析
3. モビリティマネジメント実施	<p>地域住民に対して、公共交通の利用促進を啓発するためのセミナー等を実施する。</p>
4. 生活交通ネットワーク計画策定	<p>市内における持続可能で最適な公共交通の検討及びその円滑な導入方法・スケジュール等を検討し、計画を策定する。</p>

4. スケジュール				
以下項目別に概ねの着手・実施期間を矢印（←→）、または横棒線（——）で記載。				
調査の名称	4 月	9 月	12 月	3 月
1. 現況交通実態調査		——		
2. 市民及び利用者ニーズ把握調査		——		
3. モビリティマネジメント実施		—		
4. 生活交通ネットワーク計画策定			——	
5. 公共交通会議	●		●	●

5. 予算計画			
調査の名称	総事業費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)
1. 現況交通実態調査	1,000千円	1,000千円	0千円
2. 市民及び利用者ニーズ把握調査	2,000千円	2,000千円	0千円
3. モビリティマネジメント実施	500千円	500千円	0千円
4. 生活交通ネットワーク計画検討	1,500千円	1,500千円	0千円
事務費	0千円	0千円	0千円
小計	5,000千円	5,000千円	0千円